

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	64,154,513			64,306,010	実質収支比率			2.6	3.0	
市町村名	別府市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	62,784,526	63,233,071	経常収支比率	97.4	97.1	(97.7)	(97.9)			
				首都	×	歳入歳出差引	1,369,987	1,072,939	(※1)							
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	663,474	257,564	標準財政規模	27,693,729	27,176,022					
				中部	×	実質収支	706,513	815,375	財政力指数	0.56	0.55					
人口	令和2年国調(人)	115,321	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-108,862	119,823	公債費負担比率	8.5	9.7					
	平成27年国調(人)	122,138		山振	×	積立金	640,845	581,656	健全化判断比率							
	増減率(%)	-5.6		低開発	×	繰上償還金	0	107,470	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	112,115	第1次	うち日本人(人)	106,748	令和2年国調	609	609	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,500,000	1,400,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	108,013		第2次	うち日本人(人)	112,926	1.3	1.2	実質単年度収支	-968,017	-591,051	実質公債費比率	4.0	4.1		
	増減率(%)	-0.7	第3次	うち日本人(人)	108,013	6.365	6.570	基準財政収入額	13,470,867	13,320,270	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	-1.2		うち日本人(人)	112,926	13.2	13.4	基準財政需要額	24,052,032	23,452,898						
	面積(km ²)	125.34		うち日本人(人)	108,013	41,266	42,008	標準税収入額等	17,010,454	16,820,064						
	人口密度(人/km ²)	920		合計	860	2,738,293	3,184	経常経費充当一般財源等	28,196,750	27,082,898						
世帯数(世帯)	54,336		ラスパレス指数	99.1			歳入一般財源等	38,408,210	37,287,810							
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	38,967,351			38,454,199			
	市区町村長	1	8,940	一般職員	一般職員	803	2,549,525	3,175	うち公的資金	34,495,971	33,805,330					
	副市区町村長	2	7,420	うち消防職員	うち消防職員	142	422,024	2,972	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	24,984,684	22,898,246					
	教育長	1	6,640	うち技能労務職員	うち技能労務職員	73	229,439	3,143	債務負担行為額(支出予定額)	8,632,858	11,530,363					
	議会議長	1	5,510	教育公務員	教育公務員	37	138,828	3,752	収益事業収入	630,000	670,000					
	議会副議長	1	4,960	臨時職員	臨時職員	20	49,940	2,497	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	23	4,630	合計	合計	860	2,738,293	3,184	積立金現在高	6,188,334	7,047,489					
									減債基金	584,908	545,427					
								その他特定目的基金	5,113,918	4,959,859						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	地方卸売市場事業特別会計	(10)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(19)	一般財団法人別府市総合振興センター					
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	公共下水道事業会計			(11)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(20)	一般財団法人大分県東部勤労福祉サービスセンター					
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	競輪事業会計			(12)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)	(21)	別府市公設市場精算株式会社					
								(13)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	(22)	一般財団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB-Biz LINK					
								(14)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)							
								(15)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)							
								(16)	大分県市町村会館管理組合							
								(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)							
								(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,961,062	23.3	13,622,206	47.2	普通税	13,280,425	88.8	136,308	
地方譲与税	284,196	0.4	284,196	1.0	法定普通税	13,280,425	88.8	136,308	
利子割交付金	5,475	0.0	5,475	0.0	市町村民税	5,427,378	36.3	136,308	
配当割交付金	82,642	0.1	82,642	0.3	個人均等割	159,802	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	97,210	0.2	97,210	0.3	所得割	4,478,249	29.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	311,385	2.1	-	
地方消費税交付金	3,078,688	4.8	3,078,688	10.7	法人税割	477,942	3.2	136,308	
ゴルフ場利用税交付金	28,432	0.0	28,432	0.1	固定資産税	6,637,282	44.4	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,614,968	44.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	363,586	2.4	-	
自動車税環境性能割交付金	27,061	0.0	27,061	0.1	市町村たばこ税	852,179	5.7	-	
法人事業税交付金	231,151	0.4	231,151	0.8	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	532,308	0.8	532,308	1.8	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	102,344	0.2	102,344	0.4	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	429,449	0.7	429,449	1.5	目的税	1,680,637	11.2	211,419	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	515	0.0	515	0.0	法定目的税	1,680,637	11.2	211,419	
地方交付税	11,038,681	17.2	10,581,212	36.7	入湯税	553,200	3.7	211,419	
普通交付税	10,581,212	16.5	10,581,212	36.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	457,469	0.7	-	-	都市計画税	1,127,437	7.5	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	30,366,906	47.3	28,570,581	99.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	12,282	0.0	12,282	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	239,198	0.4	-	-	合計	14,961,062	100.0	347,727	
使用料	730,048	1.1	66,679	0.2					
手数料	220,563	0.3	-	-					
国庫支出金	15,992,384	24.9	-	-					
国有提供交付金(特別区調交付金)	15,868	0.0	15,868	0.1					
都道府県支出金	4,956,503	7.7	-	-					
財産収入	523,198	0.8	186,899	0.6					
寄附金	1,049,287	1.6	-	-					
繰入金	3,283,432	5.1	-	-					
繰越金	1,072,939	1.7	-	-					
諸収入	1,842,642	2.9	7,133	0.0					
地方債	3,849,263	6.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	102,063	0.2	-	-					
歳入合計	64,154,513	100.0	28,859,442	100.0					

歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	344,098	0.5	-	344,098	
総務費	7,466,359	11.9	59,904	6,830,574	
民生費	31,095,797	49.5	105,428	14,505,167	
衛生費	4,433,417	7.1	270,891	3,473,112	
労働費	71,832	0.1	-	51,003	
農林水産業費	390,966	0.6	31,087	269,345	
商工費	1,512,209	2.4	159,481	1,043,107	
土木費	4,478,153	7.1	2,525,470	1,704,247	
消防費	1,846,016	2.9	478,049	1,371,156	
教育費	7,307,532	11.6	3,409,226	4,006,471	
災害復旧費	332,560	0.5	-	154,523	
公債費	3,503,424	5.6	-	3,283,257	
諸支出金	2,163	0.0	-	2,163	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	62,784,526	100.0	7,039,536	37,038,223	

性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	34,703,533	55.3	19,136,055	17,081,109	59.0
人件費	8,860,399	14.1	8,257,957	8,177,611	28.2
うち職員給	5,169,742	8.2	4,817,164	-	-
扶助費	22,339,710	35.6	7,594,841	5,620,241	19.4
公債費	3,503,424	5.6	3,283,257	3,283,257	11.3
元利償還金	3,503,332	5.6	3,283,165	3,283,165	11.3
内 うち元金	3,336,111	5.3	3,137,900	3,137,900	10.8
内 うち利子	167,221	0.3	145,265	145,265	0.5
一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0
その他の経費	20,708,897	33.0	16,418,500	11,115,641	38.4
物件費	7,409,759	11.8	5,663,480	4,353,782	15.0
維持補修費	314,021	0.5	259,134	259,134	0.9
補助費等	3,531,675	5.6	2,973,182	1,799,845	6.2
うち一部事務組合負担金	911,606	1.5	911,606	902,298	3.1
繰出金	6,150,971	9.8	4,941,312	4,699,328	16.2
積立金	2,617,817	4.2	2,572,602	-	-
投資・出資金・貸付金	684,654	1.1	8,790	3,552	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,372,096	11.7	1,483,668	-	-
うち人件費	188,337	0.3	188,337	-	-
普通建設事業費	7,039,536	11.2	1,329,145	-	-
うち補助	2,932,391	4.7	241,233	-	-
うち単独	3,898,789	6.2	1,049,556	-	-
災害復旧事業費	332,560	0.5	154,523	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	62,784,526	100.0	37,038,223	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 大分県別府市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	64,170	62,800	1,370	707	3,283	38,967	繰上り繰入金
2 公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	112,116	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	106,748	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	64,154,513	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	62,784,526	千円	市町村類型	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3	
実質収支	706,513	千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-3 R06 Ⅲ-3	
標準財政規模	27,693,729	千円			
地方債現在高	38,967,351	千円			



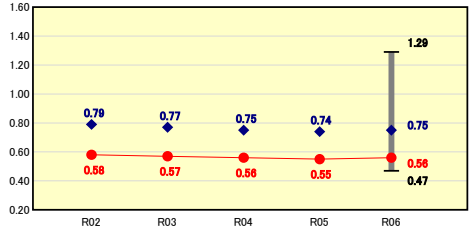
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和6年度 大分県別府市

財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 52/82 全国平均 0.49 大分県平均 0.40

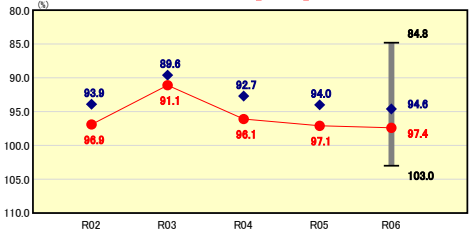


財政力指数の分析欄
 定額減税の影響により、市民税が減収したものの、当該減税に対する減収補てんや固定資産税等の増収により、基準財政収入額は増加した。
 基準財政需要額は、保健衛生費や生活保護費等が減少したものの、高齢者保健福祉費や小学校費等が増加したことに伴い、増加した。
 基準財政収入額、基準財政需要額ともに増加したが、基準財政需要額の伸び率が基準財政収入額の伸び率を上回ったことにより、財政力指数は単年度の比較では悪化したものの、3か年平均においては令和3年度と令和6年度の比較において改善したことに伴い、3か年平均は0.01ポイントの増となった。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.4%]

類似団体内順位 45/82 全国平均 93.8 大分県平均 95.8

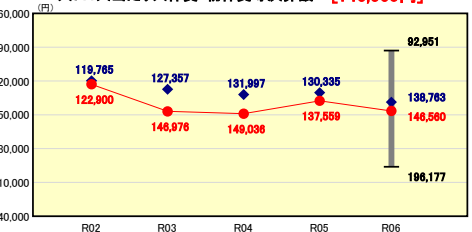


経常収支比率の分析欄
 歳入において、経常経費充当一般財源等は、人件費、物件費などの増により、4.1ポイントの増となった。
 歳入において、経常一般財源等は、地方特例交付金や地方交付税が増となり、3.8ポイントの増となった。
 経常一般財源より経常経費充当一般財源等の増加幅のほうが大きかったことに伴い、経常収支比率は前年度より0.3ポイント上昇し、97.4%となった。
 引き続き、歳入歳出両面からの改善に努めることで、持続可能で安定的な行政経営を行う。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [146,560円]

類似団体内順位 42/82 全国平均 169,281 大分県平均 174,316

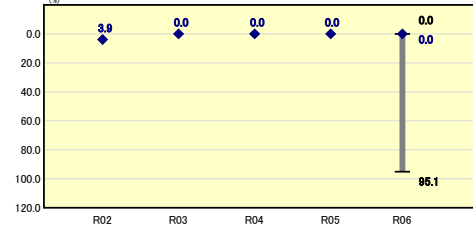


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均、県平均と比較すると、概ね良好な数値である。
 人件費については、給与改定により職員給が大幅な増となった。
 物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業の終了したことによる減があったものの、コロナウイルスワクチンの定期接種に伴う委託料の増加や小中学校における学習机の一斉更新事業等により5.3%の増となった。
 公共施設の適正配置と管理運営の効率化により施設の統廃合や集約化、複合化等を進め、総量の削減に努めることで、人件費・物件費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/82 全国平均 6.2 大分県平均 6.5

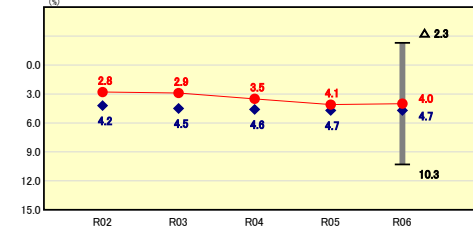


将来負担比率の分析欄
 分子において、組合等負担等見込額及び退職手当見込額の減により、将来負担額が減少したものの、控除する充当可能財源等における充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が大幅に減少したことから増となった。
 分母においては、標準財政規模の増加や元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額の減により増となったが、分子において充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより、将来負担比率はなかった。
 今後も地方債発行を伴う事業の実施にあたっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から負担を軽減するよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.0%]

類似団体内順位 28/82 全国平均 5.6 大分県平均 6.1

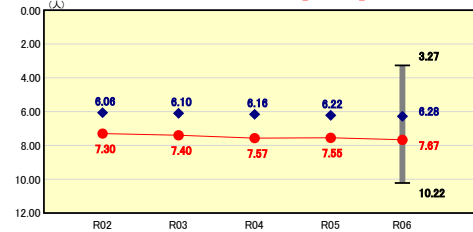


実質公債費比率の分析欄
 分子については減となった。これは、控除財源である元利償還金に係る基準財政需要額算入額の減があったものの、行政改革推進債や緊急防災・減災事業債などの元利償還金が減少したためである。
 一方で分母については増となった。普通交付税や地方特例交付金の増に伴う標準財政規模が増加したためである。
 前年度との単年度の比較に加え、令和3年度と令和6年度の比較においても改善したことに伴い、3か年平均で0.1ポイント改善した。
 良好な数値となっているものの、将来負担を見据えた効率的かつ効果的な事業執行及び事業選択により、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.67人]

類似団体内順位 54/82 全国平均 8.41 大分県平均 8.93

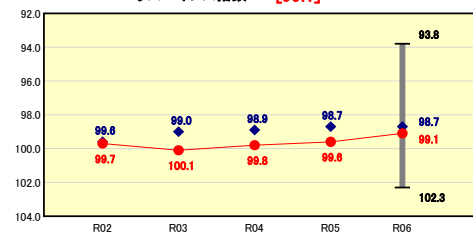


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成17年度に策定した第1次別府市定員適正化計画の目標数値以上の職員数を削減し、行財政改革に取り組んだ。
 さらに、平成24年4月1日を起点とした第2次定員適正化計画を策定し、10年間でさらなる職員数を削減すべく適正な定員管理に努め、計画最終時点の令和3年4月1日までに一定の削減を達成した。
 今後も、新たな定員管理の指標を検討しつつ、適正な定員管理を行っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [99.1]

類似団体内順位 30/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4



ラスパイレズ指数の分析欄
 給与制度の総合的見直し、給与構造の見直しを実施し、激変緩和の経過措置も終了した。
 令和6年度のラスパイレズ指数は100を下回っているが、今後も引き続き、給与全般の適正化に努めることで、水準を見直していく。

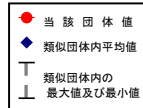
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

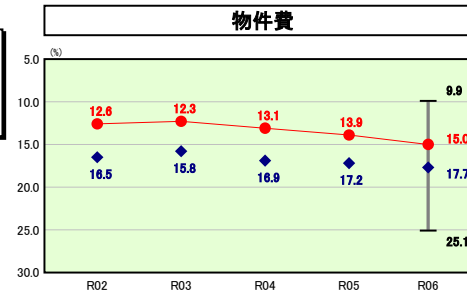
大分県別府市

経常収支比率の分析

人口	112,115	人(R7.1.1現在)			
うち日本人	106,748	人(R7.1.1現在)			
面積	125.34	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	64,154,513	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	62,784,526	千円	実質公債費比率	4.0	%
実質収支	706,513	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	27,693,729	千円	市町村類型	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3	
地方債現在高	38,967,351	千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-3 R06 Ⅲ-3	

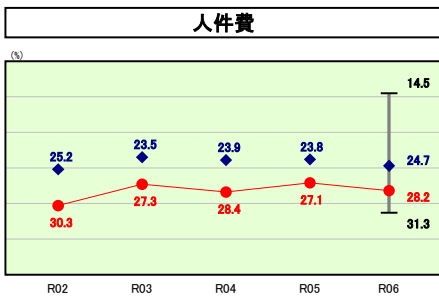


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



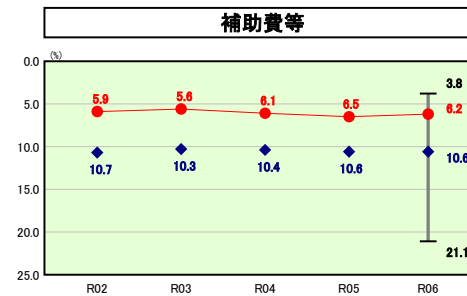
類似団体内順位 13/62 全国平均 15.6 大分県平均 15.3

物件費の分析欄
 類似団体、全国平均、県平均と比較し良好な数値となっているが、新型コロナウイルスワクチンの定期接種に伴う委託料の増加や小中学校における学習機の一斉更新事業の実施に伴い、増加している。
 今後は別府市公共施設再編計画により、市民ニーズを把握しつつ、施設の統廃合や複合化を行うことにより、物件費の抑制を図る。



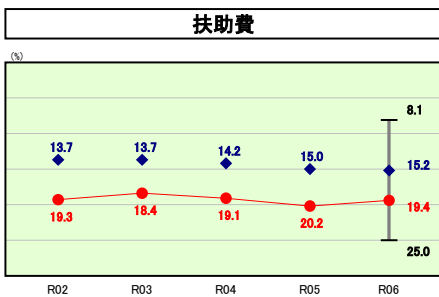
類似団体内順位 53/62 全国平均 26.6 大分県平均 28.1

人件費の分析欄
 人件費については、給与改定に伴う職員給の大幅な増により、前年度と比較して増加した。
 依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後も新たな定員管理の指標を検討しつつ、適正な定員管理を行っていく。
 また、事務事業の見直し、行政需要にあった職員の適正配置などに努め、人件費の削減に努める。



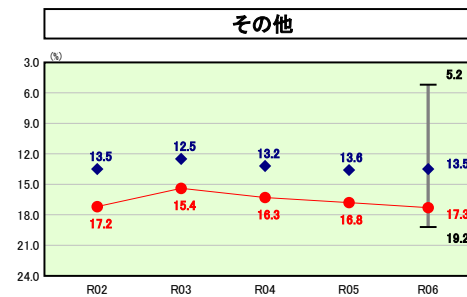
類似団体内順位 9/62 全国平均 10.7 大分県平均 7.2

補助費等の分析欄
 類似団体、全国平均、県平均と比較し良好な数値となっており、令和6年度については、物価高騰対策として実施したプレミアム商品券発行事業や省エネルギー家電等購入促進事業が終了したことに伴い、減少した。
 今後は補助金の見直し等により、歳出削減に努める。



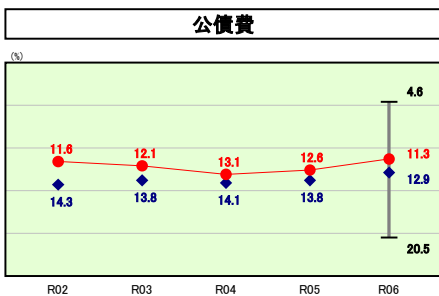
類似団体内順位 54/62 全国平均 13.4 大分県平均 13.7

扶助費の分析欄
 扶助費については、保育園運営費負担金や自立支援給付費が増加したものの、子育て応援支援金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減により、前年度から減少した。
 類似団体や県内平均と比較し、生活保護受給率や自立支援給付費等が依然として高い状態にあるため、今後も、稼働年齢層を中心とした就労促進やレセプト点検などによる生活保護の適正化に努めたい。



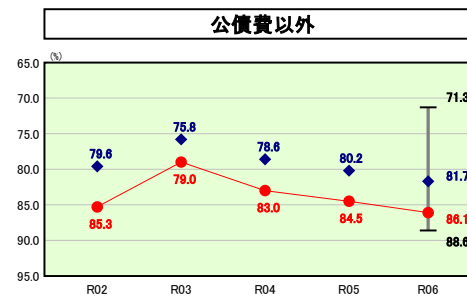
類似団体内順位 60/62 全国平均 12.5 大分県平均 14.2

その他の分析欄
 類似団体を上回っているのは、繰出金に係る比率が高いためである。
 令和6年度において、国民健康保険事業特別会計への繰出金は減少したが、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計への繰出金については増加している。
 法定繰出のため急速な改善は困難であるが、関係機関と協力して給付等の適正化に取り組みたい。



類似団体内順位 21/62 全国平均 15.0 大分県平均 17.3

公債費の分析欄
 類似団体、全国平均、県平均と比較すると、良好な数値となっており、令和6年度については、臨時財政対策債などの償還額が減少したこと等に伴い、前年度より減少した。
 世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から、将来の負担を軽減するよう財政の健全化を推進する。



類似団体内順位 51/62 全国平均 78.8 大分県平均 78.5

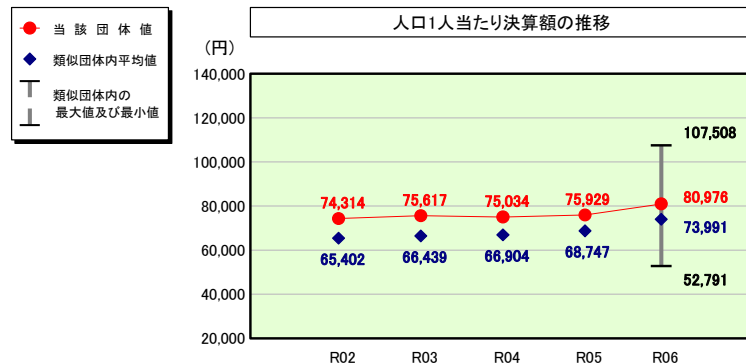
公債費以外の分析欄
 当市は第三次産業が8割以上を占める観光都市であり、景気の変動の影響を受けやすく、高い生活保護受給率や障がい者施策の給付費が扶助費を押し上げている。
 人件費についても依然として類似団体平均を上回っている。
 人件費と扶助費で経常収支比率の約半分を占めていることが財政硬直化の要因となっている。
 今後は税の徴収率の向上、新たな取組による財源の確保、事務事業の見直しによる歳出経費の削減などにより、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

大分県別府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

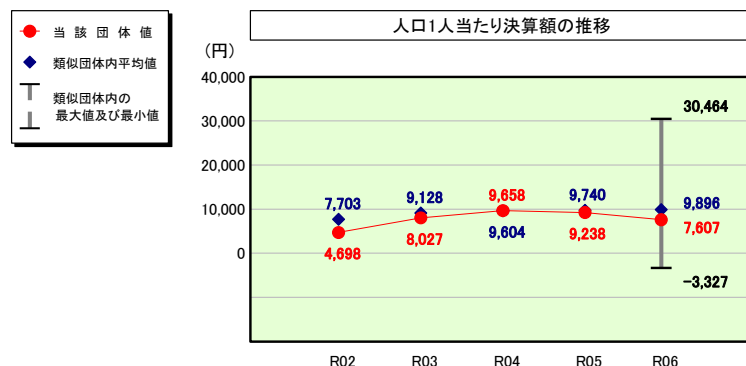
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,860,399	79,030	68,274	▲ 15.8
一部事務組合負担金(補助費等)	9,435	84	4,860	▲ 98.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	567	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	361,471	3,224	2,777	▲ 16.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	188,337	1,680	1,330	▲ 26.3
▲退職金	▲ 340,983	▲ 3,041	▲ 3,833	▲ 20.7
合計	9,078,659	80,976	73,991	9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.67	6.28	1.39
ラスパイレース指数	99.1	98.7	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

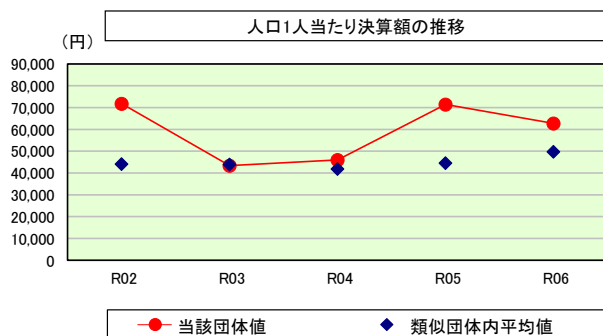
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,503,332	31,248	32,402	▲ 3.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	147,731	1,318	5,520	▲ 76.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	456,182	4,069	1,296	▲ 214.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	571	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 702,914	▲ 6,270	▲ 6,093	2.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,551,445	▲ 22,757	▲ 23,816	▲ 4.4
合計	852,886	7,607	9,896	▲ 23.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	8,261,638	71,835	102.4	44,161	3.1	99.3
うち単独分	3,022,379	26,280	35.8	23,644	3.1	32.7
R03	4,924,085	43,402	▲ 39.6	43,955	▲ 0.5	▲ 39.1
うち単独分	1,971,426	17,376	▲ 33.9	21,318	▲ 9.8	▲ 24.1
R04	5,233,660	46,016	6.0	41,921	▲ 4.6	10.6
うち単独分	2,516,627	22,127	27.3	21,655	1.6	25.7
R05	8,070,723	71,469	55.3	44,585	6.4	48.9
うち単独分	5,505,242	48,751	120.3	23,077	6.6	113.7
R06	7,039,536	62,789	▲ 12.1	49,779	11.6	▲ 23.7
うち単独分	3,898,789	34,775	▲ 28.7	28,921	25.3	▲ 54.0
過去5年間平均	6,705,928	59,102	22.4	44,880	3.2	19.2
うち単独分	3,382,893	29,862	24.2	23,723	5.4	18.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

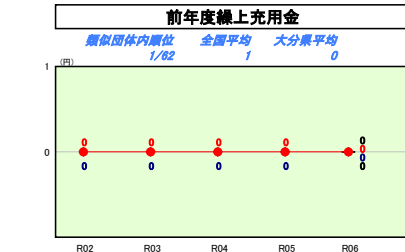
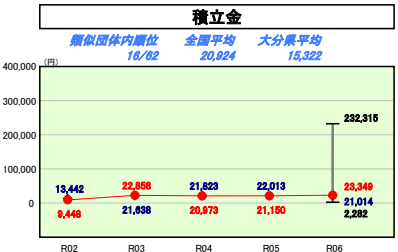
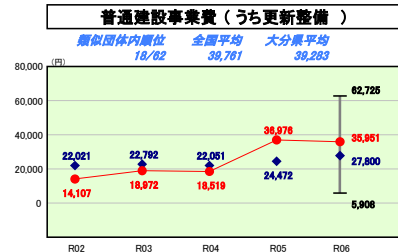
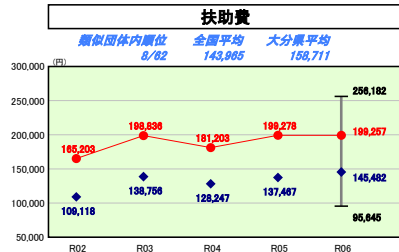
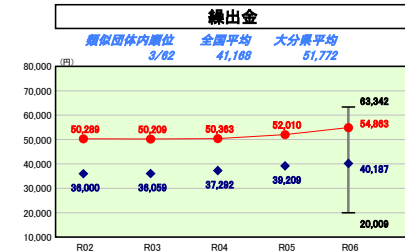
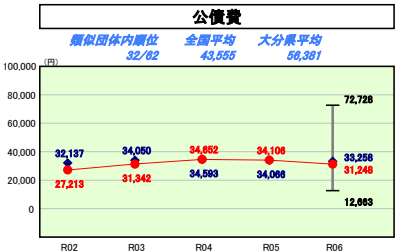
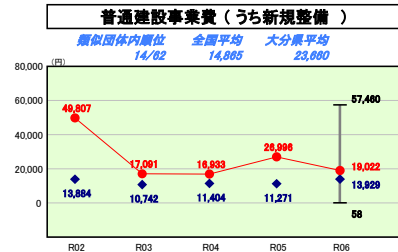
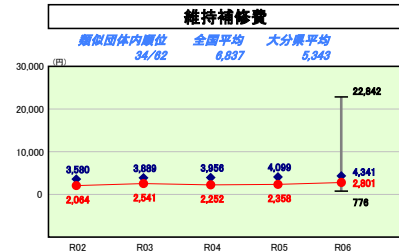
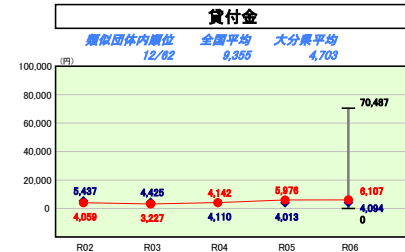
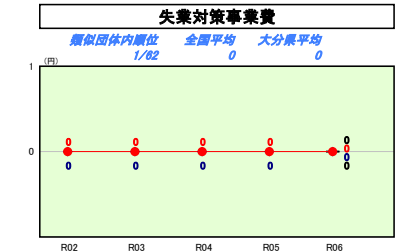
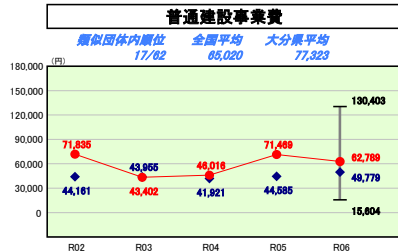
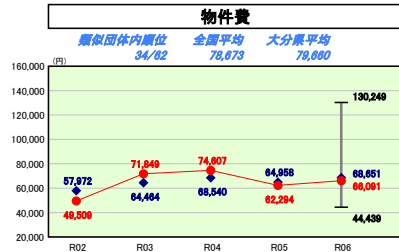
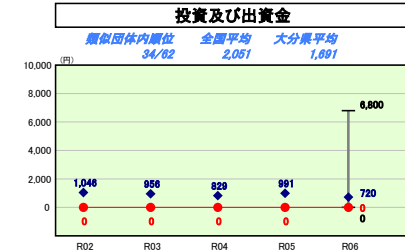
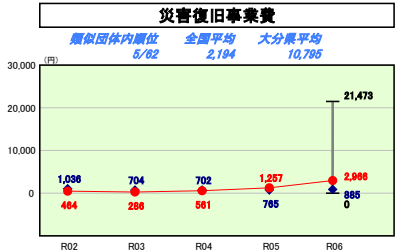
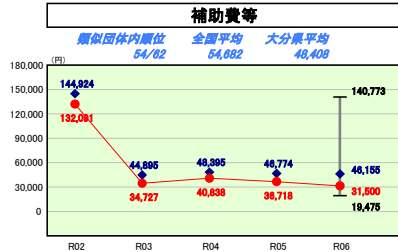
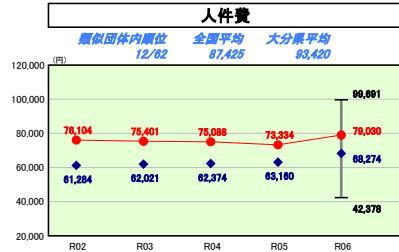
令和6年度

大分県別府市

人口	112,115人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	106,748人(07.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34km ²	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	64,154,513千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	62,784,526千円	市町村類型	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3	
実質収支	706,513千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-3 R06 Ⅲ-3	
標準財政規模	27,693,729千円			
地方債現在高	38,967,351千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算額は、住民一人当たり560,001円となっている。大きな要因項目である扶助費は住民一人当たり199,257円となっており、類似団体と比べても高い水準にある。昨年度と比較して微減しているものの、生活保護受給率の高さ、障がい者施策の給付費が大きな要因となり依然として高い水準となっている。

また、物件費は、住民一人当たり66,091円となっている。前年度から増加した主な要因は、新型コロナウイルスワクチンの定期接種に伴う委託料の増加や小中学校における学習机の一斉更新事業によるものである。

補助費等は、住民一人当たり31,500円となっており、前年度と比較して減少している。これは、物価高騰対策として実施したプレミアム商品券発行事業や省エネルギー家電等購入促進事業が終了したことによるものである。

普通建設事業費は、住民一人当たり62,789円となっている。前年度から減少した主な要因は、学校給食共同調理場建設事業、美術館等改修事業などの完了や体育館空調整備事業の減少によるものである。

公債費は、住民一人当たり31,248円となっており、前年度と比較して減少している。これは、臨時財政対策債などの償還額の減少によるものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

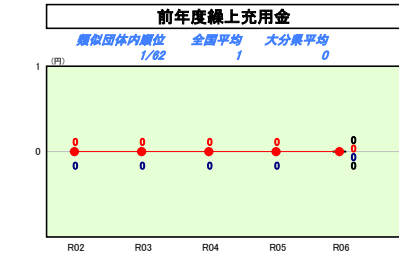
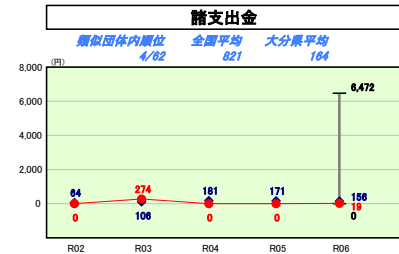
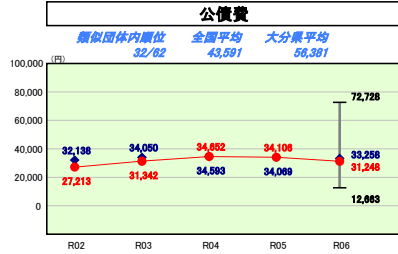
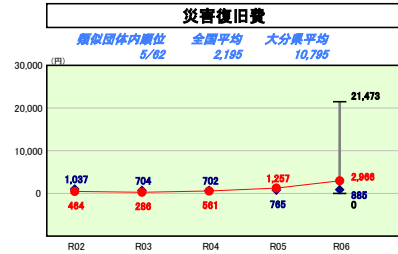
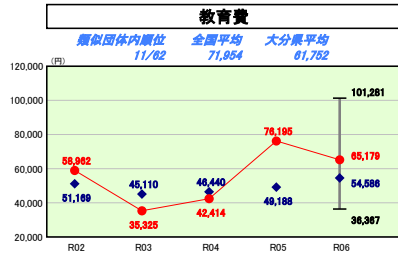
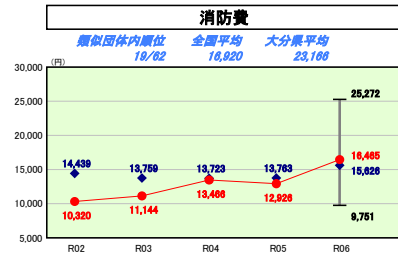
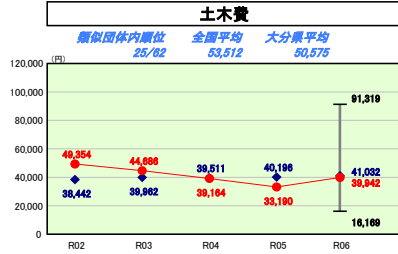
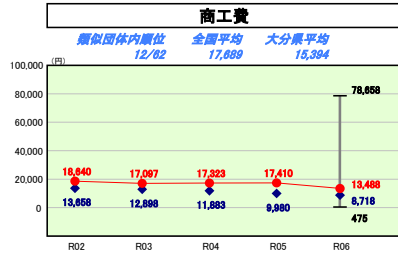
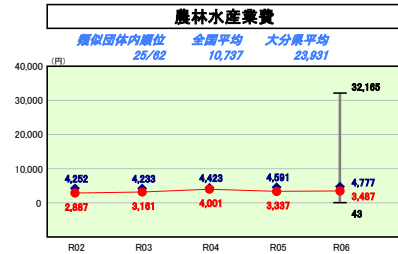
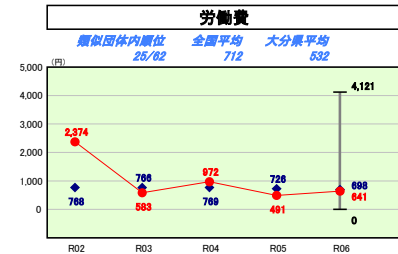
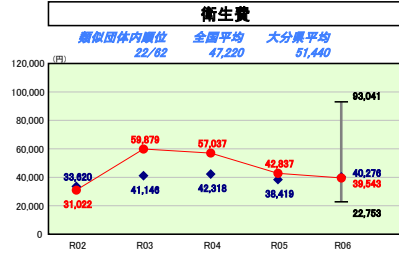
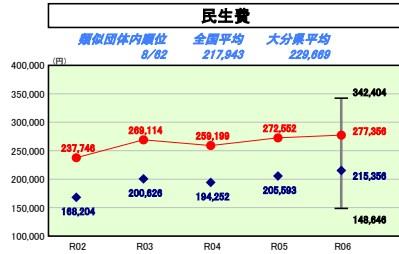
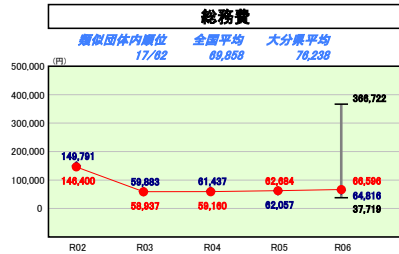
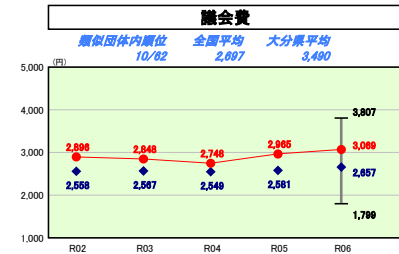
令和6年度

大分県別府市

人口	112,115 人(07.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	106,748 人(07.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	125.34 千㎡	実収公債費比率	4.0 %
歳入総額	64,154,513 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	62,784,526 千円	市町村類型	R02 III-3 R03 III-3 R04 III-3
実収収支	706,513 千円	(年度毎)	R05 III-3 R06 III-3
標準財政規模	27,693,729 千円		
地方債現在高	38,967,351 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

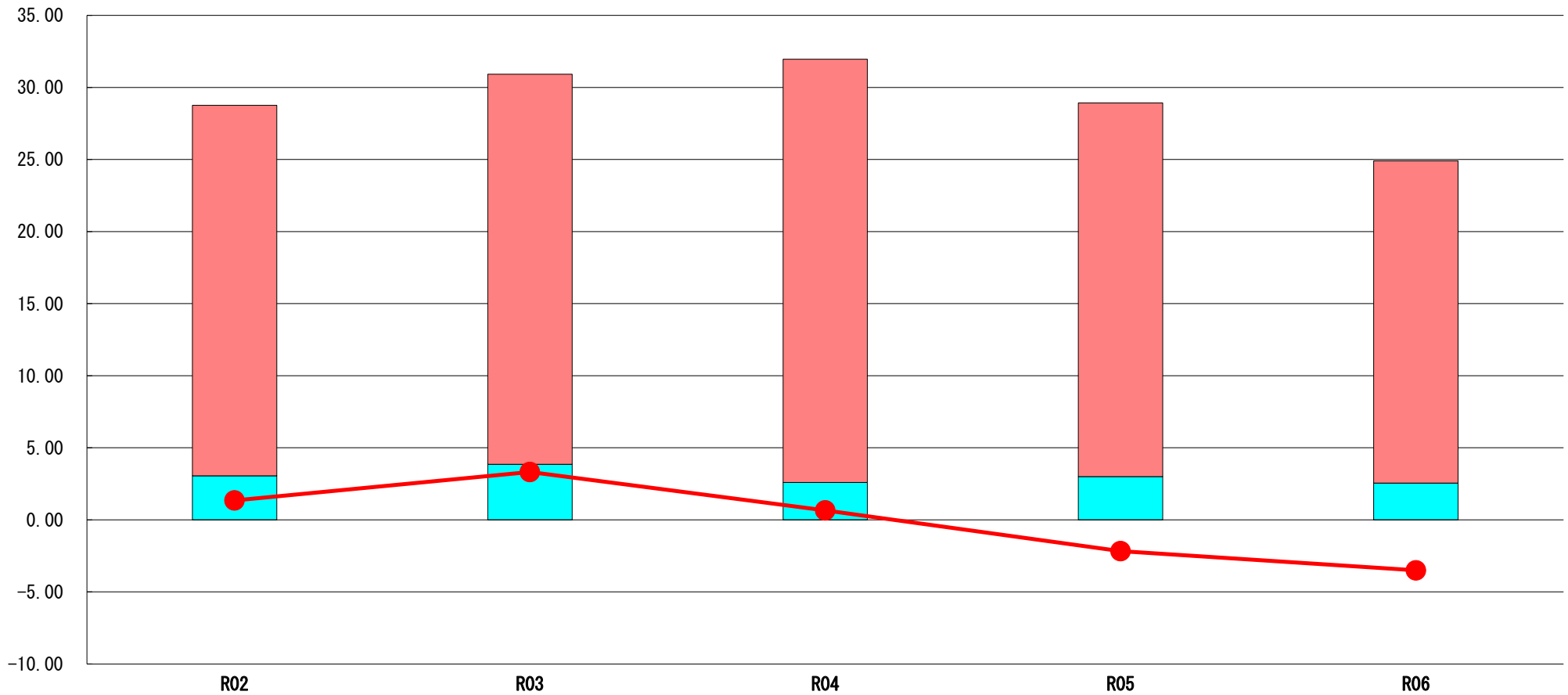
民生費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業の縮小に伴う減少があったものの、定額減税補足給付金や自立支援給付費、保育園運営費負担金の増加により、前年度より増加した。
 衛生費は、新型コロナウイルスワクチンの定期接種に伴う委託料の増や保健センター整備事業の実施に伴う増額があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業やPCR検査センター開設事業の終了に伴い、前年度より大幅に減少した。
 商工費は、地域消費喚起プレミアム商品券発行事業の終了に伴い、大幅に減少した。
 消防費は、消防通信指令システムの共同運用事業により、前年度より大幅に増加した。
 教育費は、学校給食共同調理場建設事業の完了や体育館空調整備事業の縮小に伴い、前年度より大幅に減少した。
 災害復旧費は、令和6年8月に発生した台風10号の影響により、前年度より大幅に増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

大分県別府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		25.71	27.07	29.36	25.93	22.35
実質収支額		3.05	3.85	2.60	3.00	2.55
実質単年度収支		1.35	3.32	0.66	▲ 2.17	▲ 3.50

分析欄

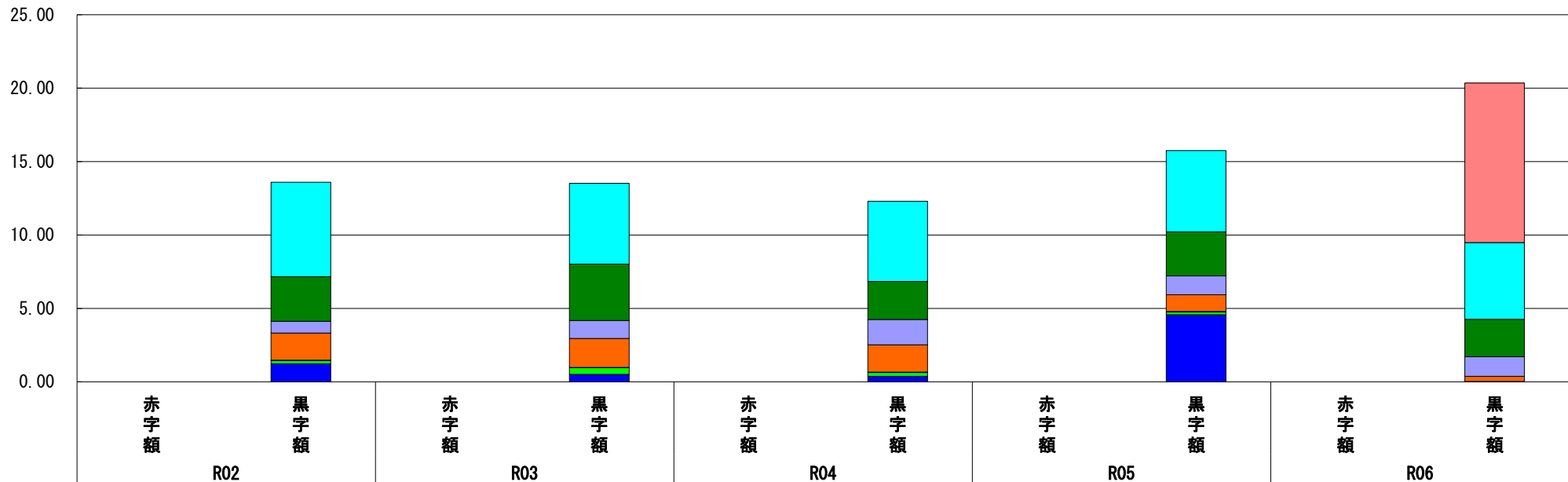
実質収支比率について、令和6年度は2.55%となり、前年度を下回った。
 昨年度の歳入歳出額との比較において、歳入の減少額より歳出の減少額の方が大きかったものの、翌年度に繰り越すべき財源が増加したことにより0.45ポイント減少した。
 財政調整基金や実質単年度収支については、収支改善を図ることにより適正水準を確保する。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

大分県別府市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
競輪事業会計		-	-	-	-	10.87
水道事業会計		6.43	5.50	5.46	5.54	5.22
一般会計		3.04	3.85	2.59	3.00	2.55
介護保険事業特別会計		0.80	1.22	1.73	1.28	1.33
国民健康保険事業特別会計		1.85	1.97	1.86	1.14	0.35
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.03	0.03	0.03
公共用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業会計		0.21	0.45	0.26	0.19	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.23	0.51	0.37	4.57	0.00

分析欄

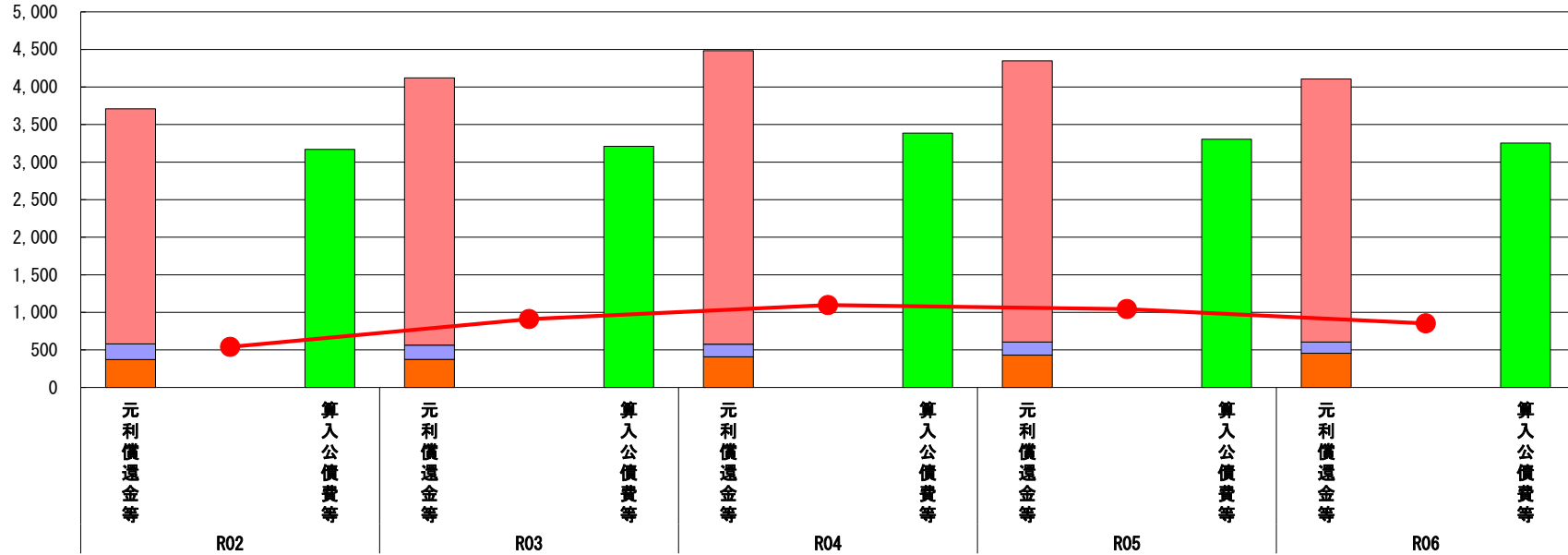
連結実質赤字額はなく、良好な状態である。今後も持続可能な財政基盤の確立に向けて、不断の経営努力を行う。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,130	3,556	3,906	3,743	3,503
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		209	191	168	174	148
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		371	373	409	430	456
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	1	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,170	3,210	3,386	3,305	3,254
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		540	910	1,097	1,043	853

分析欄

控除財源である元利償還金に係る基準財政需要額算入額の減があったものの、行政改革推進債や緊急防災・減災事業債などの元利償還金が減少したことにより、分子については減となった。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

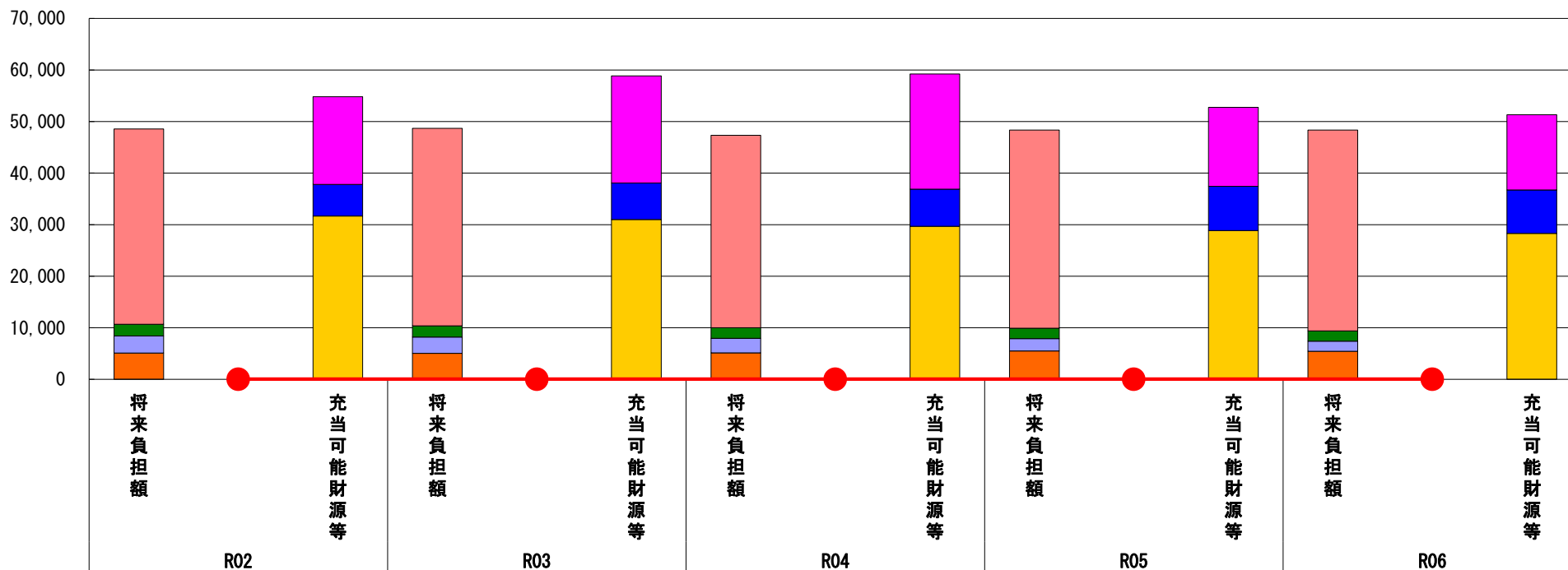
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

大分県別府市

(百万円)



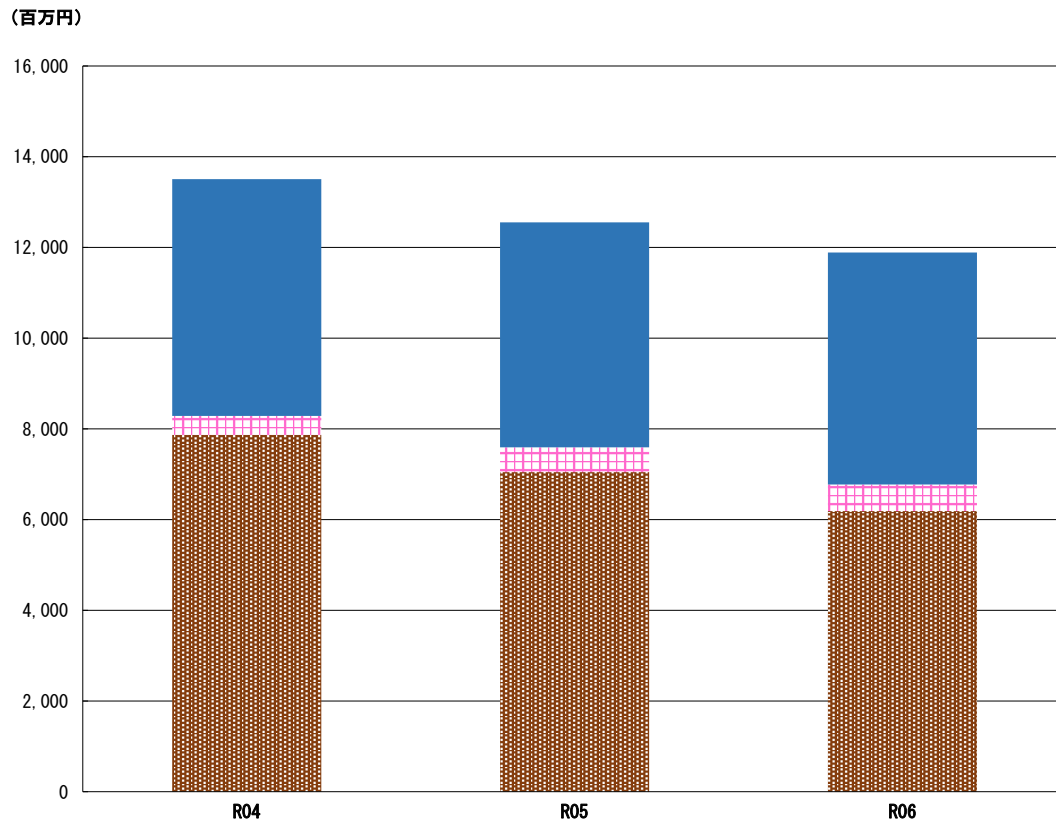
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,869	38,319	37,318	38,454	38,967
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,255	2,161	2,078	2,019	1,991
	組合等負担等見込額		3,325	3,185	2,794	2,375	1,947
	退職手当負担見込額		5,095	5,027	5,144	5,505	5,440
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		17,005	20,784	22,334	15,324	14,592
	充当可能特定歳入		6,134	7,058	7,206	8,582	8,433
	基準財政需要額算入見込額		31,668	31,011	29,688	28,839	28,294
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,263	▲ 10,160	▲ 11,893	▲ 4,393	▲ 2,973

分析欄

組合等負担等見込額及び退職手当負担見込額の減により将来負担額が減少したものの、控除する充当可能財源等における充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の減少により、分子においては増となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		7,866	7,047	6,188
減債基金		419	545	585
その他特定目的基金		5,221	4,960	5,114
べっぶ未来共創基金		2,207	2,359	2,502
湯のまち別府ふるさと応援基金		829	963	1,023
公共施設再編整備基金		1,552	989	946
観光みらい創造基金		55	165	228
べっぶ創生応援基金		263	258	209
基金残高合計		13,506	12,553	11,887

令和6年度

大分県別府市

基金全体

(増減理由)

減債基金は臨時財政対策債償還のための積立により増額し、その他特定目的基金についてもふるさと納税の増加等により増額した。一方で、基金残高全体では、財源不足を補うために基金の取り崩しを行ったことで、財政調整基金が減少したことにより、全体としては前年度と比較して666百万円の減額となっている。

(今後の方針)

主要基金（財政調整基金及び減債基金）においては、基金残高50億円を確保できるよう、歳入歳出両面から収支改善に取り組む。

財政調整基金

(増減理由)

財源不足を補うために基金を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

今後も人口減少対策や社会保障費の増加など、財政負担は大きくなるが見込まれるが、減債基金残高と合わせて50億円以上を維持できるよう、新たな財源を模索するほか、事務改善を積み重ねることにより、限られた財源の効率的な活用に取り組む。

減債基金

(増減理由)

臨時財政対策債償還のための積立による増額。

(今後の方針)

財政調整基金と合わせて基金残高50億円を確保に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

べっぶ未来共創基金：べっぶ未来共創戦略における「まち・ひと・しごと創生」に関する施策
 公共施設再編整備基金：公共施設の再編及び大規模な修繕、改築、改修その他整備
 湯のまち別府ふるさと応援基金：別府市を応援する方からの寄附金を活用し、活力あるまちづくりに資する施策
 べっぶ創生応援基金：別府市を応援する者からの寄附金を活用し、別府市まち・ひと・しごと創生推進に関する施策
 観光みらい創造基金：観光振興や温泉保護を目的とした施策

(増減理由)

べっぶ未来共創基金は、主に競輪事業収入の一部を積み立てているが、将来的な「まち・ひと・しごと創生」に資する施策の実施のため、増加している。

湯のまち別府ふるさと応援基金は、ふるさと納税の寄附金増に伴い、積立額も増加している。

公共施設再編整備基金は、体育施設整備事業等に対して取り崩したため、減少している。

観光みらい創造基金は、入湯税超過課税の増収に伴い、積立額も増加している。

べっぶ創生応援基金は、図書館等一体的整備事業に対して取り崩したため、減少している。

(今後の方針)

公共施設の再編や総合戦略の推進に向けて、計画的に積立処分を行うことにより健全な財政運営に努める。